- 1 日時 平成27年12月15日(火) 午後2時~午後4時
- 2 場所 青梅市役所議会棟大会議室
- 3 出席委員

篠原委員、小澤委員、森田委員、舘委員、山本委員、徳武委員、中島委員

4 議事

- (1)会長あいさつ
- (2)協議事項

青梅市人口ビジョンおよび青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略の案について

(3)その他

(配布資料)

資料1 青梅市人口ビジョン 青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略 案

発言者	会議のてん末・概要
	(開会)
	(1)市長あいさつ
市長	ご多忙の折、本懇談会に出席いただき心から御礼申し上げる。
	人口減少社会の到来と超高齢化社会の本格化のなかで、早くから人口減少
	が始まった本市においては、こうした潮流から派生する諸課題への迅速かつ的
	確な対応が急務となっている。人口ビジョンおよび総合戦略は、前市長が基礎
	を築き、委員の皆様の尽力のもと、完成であと一歩となった。これら計画は、人
	口減少を克服し、活力ある魅力的な青梅を築くための大変重要な指針である。
	懇談会は本日で最後となるが、まさに青梅ならではの地方創生が描けるよう、
	委員の皆様にお願い申し上げる。
	(2)会長あいさつ
会長	本懇談会は7月から始まり、これまで随分と議論を重ねてきた。これまでの議
	論を踏まえて、青梅市人口ビジョンおよび青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦
	略案が示された。本日は、原案からの変更点、パブリックコメントの内容を中心
	に最終確認をしたい。
	(3)協議事項
事務局	パブリックコメントの概要を説明した後、資料1を用いて人口ビジョン・総合戦
	略の原案からの変更点について説明がなされた。

パブリックコメントでは13人の市民から35件の意見をいただいた。原案に対する建設的な意見が多く、青梅版ネウボラ事業や多世代交流センター事業への期待の声が寄せられた。

会長

本日示された案が最終案となる。総合戦略を推進するにあたって参考となる 意見や示唆があればそれらを中心に議論していきたい。計画書の精度は向上 しているが、肝心なのは、これをもとにどのように展開するかである。

委員

計画の内容はよいので、いかにして実行して、よいものにしていくかが大事だ。総合戦略を担当する部局は庁内に設置されていくのか。

事務局

総合戦略の策定にあたっては、立案・調整の部分を企画政策課が担いつつ、全庁一丸となって取り組んできた。計画期間は今年度も含まれており、既に実施している事業もあるため、現体制で推進している。5年間というスパンを考えると、現時点では企画政策課が中心となって関連部局と調整しながら推進していくが、庁内だけでなく、産官学金労言と連携できるような体制で進めていきたい。

委員

市長が「青梅ならではの地方創生」という言葉を使われたが、まったくそのとおりである。計画の内容をどのような施策につなげるかが問題だ。それは、我々委員や市職員よりも、青梅に住む、働く、愛する皆さんに企画を検討してもらい、そのアイデアを募ってもよいのではないか。計画書にはでてこない、柔軟な発想で楽しい事業を始められる可能性もあると思う。また、既に取り組んでいる人や団体を応援する体制も検討いただきたい。

市内の大手企業の事業所が撤退すると報道されたが、企業誘致は重要な問題である。市議会議長が以前話していたが、企業誘致といっても漠然としていてどこから手をつけてよいかわからない。青梅市には老人福祉施設が多く集積しているので、そこで働く方の補助的な機器(介護ロボットなど)を研究開発する企業を専門的に誘致するなど、目標を決めて取り組むと具体的な方向性が明確になると思う。

会長

企業誘致について事務局から回答できることはあるか。

まちづくり経済 部長 ご指摘を踏まえ、青梅ならではの産業構造や施設の配置状況を捉えながら 企業誘致について取り組んでいく考え方だ。

会長

介護ロボットや機器をつくるメーカーはどれぐらいの数なのか。

介護需要は高まるので、市場規模や企業を調査し、連携のあり方を検討してもよいかもしれない。庁内で担当する部局はどこになるのか。

事務局

商工観光課になる。平成24年度に制定した企業誘致条例に基づいて取組を行っている。青梅ならではの的をしぼった企業誘致も、商工観光課が担当することになるだろう。

会長

企業誘致に際しては、受入側の老人福祉施設において困っていることや必要とされていることも知る必要もあるだろう。そのような調査は行っているのか。

健康福祉部長

市内には特別養護老人ホームが24施設・約2,500床ある。

一番問題となっているのは介護従事者の確保で、業務がハードなことだろう。労働の軽減が従事者の増加につながると思われるので、企業誘致については検討したい。

会長

青梅ならではの取組かもしれないが、これからは全国的な問題になるので、 先駆的なやり方を青梅で開発できればと思う。

委員

自分たちは、クラウドファンディングなどを通じてお金を集め、青梅駅前でツリーハウスを建てたことで、産業には至らないが少なからずにぎわいは創出した。

計画書9頁に地区別の人口増減のマップが追加されたが、人口増減の分布 は東京の縮小版であり、日本として考えてみても同じような読み取りができ、山 間部ほど人口が減少している。

企業誘致も大切だと思うが、山間部ほど地域資源はあるのに仕事がない。人口が減少している地区は、老人福祉施設も多いので、そのような地区と企業を結びつけていくと雇用や若い人たちが働くチャンスになると思う。

例えば奈良県吉野町では、人口が減少して空き家が増えている状況で、そこでは、都市部のデザイナーが空き家に移住し、地域資源を生かしながらものづくりをはじめている。青梅市も都市に近く、森林資源を生かしたチャンスがあると思う。

会長

ツリーハウスは、どのようなグループが取り組んでいるのか。

委員

運営が難しくなることもあるので、組織化はしていない。自分が林業を営んでいるとはいえ、自分ひとりではうまくいかない。様々な人たちと語り合いながらものづくりを進めていくことで、徐々にかたちになっていくのだと思う。

青梅を好きな人たちが集まり、何かをつくりたいという思いが生まれてきているように思う。

委員

幼稚園の話を聞いたことがある。ある名門幼稚園がよりよい園を目指そうとして、問題点を洗い出しひとつひとつ解決し、研修を通じた職員のスキルアップをしたそうだ。一方、財源の乏しい幼稚園では、そのような取組はできないので、楽しいことやとにかく園児が喜ぶことを続けたらしい。結果、その幼稚園では保護者の協力も得ることができ、最終的には名門幼稚園よりも顧客満足度が高くなったそうだ。

まちづくりも同様で、問題点に適切に対応していくことは必要だが、楽しいことを続けられるような風土・環境づくりを同時にしていくと、双方向からの活性化が図れるのではないか。

会長

楽しいことをやっていると、みんなが集まってくる。

委員

西多摩地域は観光エリアだと思うが、青梅市単独ではなく羽村市やあきる野市などと共同できるようなことも、青梅市主導で取り組む構想などもひとつの方法である。自転車でサイクリングに訪れる人が多いことを踏まえた自転車の駅づくりモデル事業が施策として挙げられているが、青梅市だけでなく、西多摩エリア全体にステーションを設置することで、都心部に向けてPRすることもおもしろいと思う。

会長

総合戦略は各自治体が作っているが、都道府県クラスの関わりはどうなっているのか。

事務局

都道府県においても法にもとづいて総合戦略を策定している。東京都も10月末に総合戦略を策定し、国が「東京一極集中の是正」としていることに対して、東京と地方との共存共栄という方向性を持ちながら、人口減少を克服していくということでビジョンを掲げている。連携という形では区市町村それぞれ状況が異なるので、東京都は、各自治体の取組を尊重しつつ、広域的な自治体として支援を図っていくという位置付けになる。

また、委員からあった西多摩地域での連携については、昭和58年から西多摩地域広域行政圏が組織化されており、5年ごとに観光入込客数の調査を合同で行うなど連携して取り組んできている。

委員

総合戦略策定のきっかけは人口減少だった。青梅市の場合は、人口減少の 速度を緩やかにすることを念頭において3つの目標が掲げられている。ただ、 国の指導もあって、どの自治体の総合戦略も青梅市と同じようなスタイルとなっ ている。

青梅市の事だけを考えると、似たような計画が出来上がって、それに基づい

て実行ということになるので、市外に発信する力が大事だと思う。青梅の魅力を発信し、訪れてもらい、住んでもらう。個人・企業それぞれにPRする点があると思うので、青梅らしさを外に発信し、ひとや企業に青梅に来てもらうことで、基盤となる人口を増やすことになると思うが、担当する部局はどこになるのか。

会長

総合長期計画を策定する際にも話してきたが、青梅らしいというのは謙虚さにあるようで、特に観光の面でPRが得意ではない。青梅大祭も素晴らしく、川越の例大祭にも遜色しないのに知られていない。マラソン以外は知られていないという調査結果も出ている。そのような青梅らしさからは脱してPR上手になる必要があると感じている。

事務局

PRに関しては、総合戦略がはじまった時点から指摘のあった課題である。目標を設けて発信していかなければいけない段階に入った。青梅の場合、観光が主なPR素材になるが、それだけではない。子育て支援や地域特性をPRするということが重要になる。観光の面では商工観光課が企業誘致とともにPRしている面があるが、それだけでは弱いため、企画政策課をはじめ全庁が一丸となっての形となる。推進体制という面では、総合戦略を契機としてシティプロモーションについて庁内で検討していきたいと考えている。

会長

行政というのはもともと広報が得意ではない。外部にブレーンをつけるなど、 アイデアのある民間と連携する方法もあり得るだろう。

委員

全庁ということだが、市役所だけがやることではないので、市民を巻き込み青梅市全体で取り組まなければいけない。市民に向けた広報も大事であり、市外に向けた発信はそれ以上に重要である。市民一人ひとりが自分の友人知人に青梅のことを発信したり、市内企業が情報発信することにも効果はあると思うので、青梅市が全体としてこのことを知ってもらい、各々の立場で情報発信に取り組まないといけないと思う。

会長

地方都市を見ていると、住民は自分のまちの良さを知らず、市外の人に教えてもらって気付くことがある。人に来てもらい評価してもらうことで、市民の自覚にも繋がる。

事務局

総合戦略は、産官学金労言、さらに市民が参画してつくりあげたものである。 計画の特徴としては、民間の取組も掲載している。これがスタートラインとなるので、引き続き産官学金労言の連携や民の力を行政として引き出し、連携するための体制を整えて進めていきたいと考えている。 委員

浅草には商店街の商店のおかみさんが組織した「浅草おかみさん会」がある。浅草は外国人も多く訪れ、にぎわっているが、東京という都市の中で発展ができず置き去りにされていくことを懸念した時期があり、そのためにアイデアを出し合い、イベントをやって発展につなげてきた会だ。会長によると、従来から男性ばかりで構成された商店会があるが、宴席ばかりで具体的なアイデアが出てこなかった。そこで、女性だけの会を立ち上げたそうだ。女性は行動的なので、女性が活躍できる機会をつくっていくことが必要。

事務局

女性の活躍推進事業として、1年間に20人程度の女性社員を対象としたセミナーを行っている。そのような事業を通じて女性活躍の推進の場を恒常的に提供できればと思っている。

会長

女性の活躍については、総合長期計画の策定に際しても女性の委員から活発に意見をもらった。女性の方が活動的で発信能力があると感じた。市職員だけでなく、女性の委員にも話を聞いてもよいと思う。

GSデザイン会議という都市計画や土木、デザインなど専門を問わない会があり、そのメンバーで毎年、三陸地方の被災地を訪問している。今年3回目を開催した。そこでシンポジウムを開催しようという話になったが、映像の方が訴求力があるということでフリーのディレクターとカメラマンに映像記録を製作している。基調講演する代わりに現場や専門家の声を映像として流し議論していこうと考えている。フリーの映像制作ができる人は意外と多いものなので、予算はそれほどかからないと思う。今は博物館などでもパネルよりも映像展示の方が興味を引いている。青梅のPRに映像を活用してみてはどうか。

委員

総合戦略は、確かにどの自治体も似たような構成や目標になっている。

青梅をとりまく、また、市民生活に影響を与えている・与えるであろう多くのことが起きている。例えば、圏央道が東名高速から常磐道まで開通した。横浜市でマンションの耐震性が問題になっているが、青梅はくい打ちが必要ないほど地盤が強いと聞いている。さらに、外国人観光客が増加しており、国では2020年までに2,000万人という目標であったがすでに達成する勢いのようだ。圏央道の開通、耐震性の重視、外国人観光客の増加は、青梅の問題として取り入れていくべきことである。これらをプラスに転じるために、PRしていく必要がある。

市内の大手企業の事業所の問題は影響が大きい。産業は常に変わっていく 者であり、新たに大手企業を誘致すればよいと思う。

そういう中で介護に関連付けていくと、施設が満員で、あらゆる家庭が老人福祉施設となる時がくる。そうなった場合でもIOT (Internet Of Things)を活用することで、介護状態が分かっていれば家庭にいても介護が行き届くように、そういうものを開発する企業があれば、施設での介護に人手をかけなくてもよく

なる。そういった技術を開発する企業や人材を誘致するとよいと思う。

計画におけるPRの観点が観光に偏っているように思う。所信表明の中でも市長が先頭に立つと言っていたが、企業誘致も含めて全庁一丸となって取り組んでいくべきだろう。また、民間もPRや誘致に取り組んでいるので、インセンティブをつけるなど、官民一体となって取り組める体制をつくっていくとよいと思う。

会長

本日は3名の委員が欠席しているが、事務局が事前に意見を聞いているそうなので、それを紹介いただきたい。

事務局

事務局より、各委員の意見を紹介。

総合戦略の基本目標及び具体的な施策展開は、現実を直視した無理のないものであり、市民の意見に寄り添うものだと思う。

「ひと」と「しごと」に関しては東京都内という立地を活かし、病院や老人福 祉施設の開設を積極的に誘致してはどうか。入居者や家族についても、交 通アクセスを考えるとよい立地だと思う。さらに、施設が増えることにより、若い 労働人が期待でき、特にこのような施設は、女性が活躍できる職場であり、職 住近接や子どもを育てながらの勤務が可能となり、労働人口や若年人口を 増やす可能性があると考える。日本創成会議・首都圏問題検討分科会で指 摘されているように、東京都は人口に比して老人福祉施設が不足すると考え られているので、積極的な誘致を検討してみてはと考える。その際には老人 福祉施設の働き手として外国人も考えておく必要がある。すでに資格を取得 した外国人が日本各地で働き始めている。政府から外国人家事代行サービ スを来春解禁することが発表された。市のホームページの外国語対応にとど まらず、外国人労働者が増加してから慌てるのではなく、増加の可能性を視 野に入れた準備を進めておくことが肝要である。ダイバーシティという言葉が 認知されているが、色々な人の個性を認めて社会的に包摂することは政府 の掲げる目標にもなっている。懇談会の初頭に会長から「青梅市はどのよう な人に来てもらいたいのか」と問いかけられたが、弱者、マイノリティを含むあ らゆる人に優しい「まち」を目指す、ということを考えてはどうか。様々な場面 で実行には多大な困難が伴うことになるが、都心部で始まっているような弱 者・マノリティへの制度的取組みを、将来的な可能性の一つとして今の段階 から検討してみることも大事なのでは。

青梅市の将来にかける熱意を市民が共有し、青梅市の将来を担う多くの 若い方々が持続して持つことが一番の戦略ではないか。

先日、新聞記事で青梅市の若い女性が世代間交流に取り組む記事があったが、こういった推進役を若い人が担ってくれるのはとても心強いことであ

り、「青梅市のために」考え行動を起こしてくれるような若いキーパーソンやリーダー達を育て、地域活動や防災活動、まちの活性化に活躍してもらうようなプロジェクトを色々な場面に組み込んではどうか。

今回、青梅市の厳しい実態を知ることができた。

保育の現場からわかることは、若い世代の人は安心して出産、育児ができる環境を求めているが、現状では子どもを生めない・生まないという現実がある。

早い時間から遅い時間まで子どもを預けて働かなければならない保護者や核家族で子育に悩んでいる方もいる。

今後、安心してこのまちに住み出産、育児をしてもらうため、保育施設の充実、画面での情報提供をしていきながら実際に近くにある空き家を利用し、子育てのベテランがお母さんの育児不安を解消し、育児の楽しさを教えてあげる場所の提供、相談窓口の見直し等、身近なことでできることを直ちにしていけたらいいのでは。

この会議に参加し、改めて保育の意義を見つめなおすことができた。

懇談会を通じてデータから青梅市を多角的に見ることができた。データとして出した「事実(現状)」の部分と、それを受けてどう戦略を作ったかが、はっきりと分けて見えるとさらによいと感じる。

今回のように幅広い世代や、様々な背景を持つ人の意見を聞く必要がある場合、ぷらっとカフェのような堅苦しくなく参加しやすいものが良い。市民と市長との懇談会やこういった公募委員には、自分と同じような世代は出てくることが困難。関心があっても敷居が高いと感じる。

データや青梅での様々な機会を通じて、異年齢の交流と、空き家・自治会館の活用、買い物にかかわる交通の便などが特に気になるワードである。インフラ的な部分は難しい課題を多く抱えていると思われるが、異年齢交流(斜めの関係作り等)は民間と手を組んで推進していけるのではないか。

唐突感のあるネウボラという単語には説明が必要である。

街コンなどは、マッチングした人にとって、青梅が特別な場所になるうえ、 若い世代に働きかけられるので良い取組だと感じる。

委員

老人福祉施設の誘致を青梅市が進めるとすれば、時間軸を持って進めていかないと、第1回の懇談会で、会長から「どのような人に住んでもらいたいのか」という問いかけがあったように、計画の期間である5年タームでみた時にプラスマイナスを考えると、青梅市にとって何がプラスかといえば若い人が働き手として移り住んでくる一方で、青梅市の出費を増やすという問題がある。将来に向けては、時代が進むことによってそのことがプラスになる展開が

できる可能性があるかもしれない。またできるようにする努力を、時間をかけてしていくというようなことで計画をしないと、すぐには目に見えたプラスにはならないと考える。

委員

会議の場ではざっくばらんに意見を交換しにくいと感じている。青梅市が実施しているぷらっとカフェでは多世代・異業種の方と活発に言葉を交わすことができる。ただ、そのような場の開催時間の設定が重要である。子育て世代や女性、働いている世代が参加しにくい時間設定ではその声は聴けない。肝心な世代の意見が聞けず、時間に余裕のある人や高齢者が参加者に多いため意見が偏ることがある。

例えば、鳥取県智頭町では100人規模で集まる会議が開催された。その時に様々な世代の人が集まり、移住者の女性が森の幼稚園を提案したことが実現し、いまや世界的に注目されていると聞く。

ぷらっとカフェも、様々な市民の意見を聞くことのできる場の設定が必要である。

会長

自分が感じることは、一人でできることには限りがあり、どれだけ人材のネットワークを持っているかが重要である。都市も同様であり、何か問題があったときに、誰に相談し、誰に活動してもらえばよいのかが分かる人材のネットワークをどれだけ持っているかということである。その点、東京都は人材資源が豊かでありおのずとネットワークができている。それがひとつの手段であり、重要なカギを握っている。民間であっても同様である。

委員

明治時代初期、日本の人口は3,300万人だったので、現在の人口で十分多い。人口減少ということに恐怖を感じずにイメージを膨らませることをできるようにしていかなければ、くい止めるという発想になり結果として萎縮してしまう。

かつてはもっと少ない人口で国が成立していたという原点にもどってスタートしてイメージすることが大事である。

会長

日本の食料自給率は40%だが、簡単に言えば自動車を輸出して、食料品を 海外から輸入している。世界に売るものがなければ、人口も4割ぐらいが妥当と いうことになる。ヨーロッパでは、最も大きいドイツで人口は8,000万人程度と、人 口のバランスが適当であれば、半分くらいに減っても問題はないだろう。

「どういう人に住んでもらいたいのか」と問いかけたが、選ぶぐらいの考え方でもよいのではないか。

委員

衣食住が生きていくために最も必要なことであり、それがどの程度地産地消できるかが地域が生き残っていくために大事なのだと思う。それが住みやすさ

につながるのだろう。

第一次産業・第二次産業・第三次産業とあり、全ては第一次産業がなければ何も始まらない。日本はそこが弱い。青梅市も、成木地区は緑が多いが、それを資源として地域で有効活用できていないことが問題だと思う。成木地区ではどうにかしようとしている若い人出てきているので、そういったマッチングができればいいと考えている。

委員

地道に地域おこし活動をしている市民の声を聞き、その活動に対して金銭に関わらず市が協力すると、その人たちがさらに地域のために活動していける。 市と活動的な市民が連携して好循環を継続的に生み出すことによって、地域の活性化が進むのではないか。

委員

総合戦略で示された3つの基本目標が具体的に進められ、成果が出れば目的は達成されるのだと思う。しかし、それらが具体化されていくということにイメージしにくいものがある。計画が立派であっても机上のものであり、机上ではなく、活動・実働に移していくことやPRが重要になってくるだろうと思っている。

委員

今回委員に選任されるまで地方創生ということに対し他人事のように感じていた。委員に選任され、労働者の代表として参加しているわけだが、青梅市での居住年数が短いため発言することに戸惑いがあった。しかし、知らないながらもできることはあると思い取り組んできた。自分なりに青梅のことを調べ、休日には市内散策をするなかで気が付いたのは、人間的いい方多く、それは豊かな自然に恵まれて育ったことにあると思う。自然が豊かであることは日本全国の中では珍しいことではないが、特出なのは東京都にあるということである。環境を大切にするなかで、都心との移動距離が1時間であるという好立地な条件にあり、活かすべきだろう。

委員

総合戦略に基づいて取組を進めていく上では、市民の声をいかに反映していくかが重要だと思う。今回の事業に多世代交流センターという事業が挙げられているが、市民の声を吸い上げ、ヒントとなるものは新たに追加していくような変化が必要である。

現在も様々なイベントなどに取り組まれているが、個々の取組や市民の活動が連携していくことが大事だと思う。それらを結びつけていくための組織が必要だと思うので、青梅市のまちづくりを管理する組織や民間も含めた会社も必要かと思う。

委員

東京26市を見てみると、ほとんどは都心のスプロール化によって人口が増え た結果、市制を敷いたというのが現実だ。青梅市もそのような側面はあるが、自 然や第一次から第三次産業等のポテンシャルがあるから人口が増えたのだと 思う。それらポテンシャルを活かし、13万人が総活躍できる社会になれば計画 の実現が可能になる。

会長

物事を推進するのは人なので、人材のネットワークが重要だ。

富山県では、富山ファンクラブが組織されており、毎年懇親会を開催している。その会員の名簿があるのだが、全国に会員があり、何かのときにネットワークを築くこともできるのではないか。青梅市でもそのようなファンクラブを組織してもよいかもしれない。そういう取組を通じて情報が入ってくる。

また、静岡県の景観賞の委員長を務めているが、景観づくりに活動した方への賞があり、受賞された方は大変喜んでいた。総合戦略を契機にまち・ひと・しごと活動賞を創設し、努力して活動している人を表彰すると喜ばれるのではないか。

(3)その他

事務局

事務局より、今後のスケジュールについて説明がなされた後、市長があいさった。

市長

懇談会を終了するにあたり、改めて感謝申し上げる。

4回に及ぶ懇談会での熱い議論を通じて、人口減少を克服し、青梅ならではの総合戦略を構築できたと考えている。皆様の意見のなかで「青梅ならでは」という発言があったように、大事な言葉だと思う。これを具体化するにあたっては予算において「青梅ならでは」という意味を捉えて反映させていきたい。予算は薄く広くなるものだが、言葉の意味をと尊重し、関連する施策については重点化し、実のある総合戦略を推進していきたい。皆様の意見を参考にしながら、総合戦略を今後のまちづくりの指針として、皆様とともに活力ある青梅をみんなで築いていきたいと思う。

(閉会)